

## 公益財団法人 アメリカ研究振興会 会報

## 会報

— The American Studies Foundation Bulletin —

第86号

2026（令和8）年2月20日

## 目次

第二次トランプ政権の1年—露わになる寡頭政治 …………… 三牧聖子… 1	2025年度出版助成図書の決定について …… 6
アメリカ学会出版事業のご報告と御礼 …………… アメリカ学会常務理事 松本俊太… 2	2025年度出版助成決定の過程について …… 油井大三郎… 6
活動報告—アメリカ太平洋地域研究センターの2025年 …東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長 中野耕太郎… 3	アメリカ研究出版助成図書の社会的反響について… 7
活動報告—2025年度中・四国アメリカ学会年次大会 …………… 中・四国アメリカ学会会長 辻 祥子… 3	アメリカ研究出版助成図書の社会的反響… 前田真一郎… 7
2024年度出版助成図書「自著紹介」…………… 安藤和宏… 4	アメリカ研究出版助成図書の社会的反響… 堀江里香… 7
2024年度出版助成図書「自著紹介」…………… 土屋和代… 4	助成事業の概要（2026年度）…………… 8～9
2024年度出版助成図書「自著紹介」…………… 藤井太郎… 5	アメリカ研究図書出版助成要項（詳細）…………… 10
2024年度出版助成図書「自著紹介」…………… 松井克明… 5	第44回理事会報告・第45回理事会報告・2024年度事業及 び収支計算報告・第24回評議員会（同意書）・第25回評議 員会（定時）報告…………… 11～13
	公益財団法人アメリカ研究振興会 役員…………… 14

## 第二次トランプ政権の1年—露わになる寡頭政治

三 牧 聖 子



2025年1月20日、大統領に返り咲いたドナルド・トランプは就任演説で「常識の革命」を始めると宣言し、こううたいあげた。「私は、公私のあらゆる側面に人種とジェンダーを社会的に組み込もうとする政府の政策を終わらせる」。その日のうちにトランプは、連邦政府や政府と契約している

企業に対し、マイノリティー差別の撤廃に向けた「DEI（多様性・公平性・包摂性）」の試みを廃止するよう命ずる大統領令に署名した。このときどれほどの人が自分ごととして捉えただろうか。眉をひそめつつも、「自分には関係がない」、「トランプに期待しているのは経済。経済さえ立て直してくればそれでいい」。そう考えた人も少なくなかったのではないか。

しかし現実には、トランプの攻撃対象は、人種的・性的マイノリティーにとどまらず、あらゆるマイノリティーや弱者に及んできた。トランプ政権は、障害者や慢

性疾患を持つ人々を補助するプログラムの削減や停止も進めてきた。連邦政府の助成を受けた研究では、「Diversity（多様性）」や「Gender（ジェンダー）」の他、障害を意味する「Barrier」や「Disability」といったテーマを探求することがいよいよ難しくなっている。トランプの反 DEI の方針に違反する恐れがあるからだ。

マジョリティーの喝采を得るためにマイノリティーの人権を踏みしめるような政権が、庶民一般に対しては善政を行うことなどあるはずがない。自分はマジョリティー側にいると信じて疑わず、トランプ政権の反 DEI に喝采していた人々の多くが、いよいよ厳しい現実を突きつけられている。

政権発足から1年経って、トランプ政治の目指すところが、ごく少数の金と権力を持つ人たちがさらにその富と権力を増やす一方、庶民は今かろうじて持っているものですら剥奪されていく寡頭政治であることはいよいよ明白になっている。アメリカの歴史上、腐敗した大統領は数多くいたが、トランプほどにあからさまに大統領という地位を利用し、巨額の利益を得ている大統領はいない。トランプは3人の息子とともに、2024年9月に暗号資産ベンチャー「World Liberty Financial (WLFI)」

を立ち上げた。政権発足直前には自身のミームコインを立ち上げ、政権が発足すると早々に暗号資産に関する規制緩和に乗り出した。トランプのミームコインは毎週、巨額の利益をトランプにもたらしている。

富裕層はトランプに擦り寄り、ビジネス上の利益を確保するのに必死だ。9月、トランプはホワイトハウスにハイテク企業のトップら20数人を招いて懇談会を行った。メタ創業者のマーク・ザッカーバーグ、アップルのティム・クック最高経営責任者（CEO）、オープンAIのサム・アルトマンCEOら、政権と関係を深め、自身のビジネスへの優遇的な措置を勝ち取りたい企業トップらは、トランプの統治を褒め称え、「素晴らしいリーダーシップ」を何度も称えた。

なんとも現代のアメリカを象徴する構図だった。アメリカの経済格差は広がるばかりで、富裕層上位1割が富全体の7割近くを保有し、下位半数が保有する富はわずか3%だ。アメリカには機会や自由が満ちており、努力や実力、そして運があれば誰でも成功できるという「アメリカン・ドリーム」を「信じていない」と回答する人は7割に及んでいる。

希望がないわけではない。11月4日、ニュージャージー州やバージニア州で知事選が、ニューヨーク市では市長選が行われ、いずれも民主党の候補が勝利した。庶

民の生活苦への無関心を貫くトランプ政治への不満は確実に高まっている。とりわけ関心を集めたのが、若干34歳でニューヨーク市長選に勝利したゾーラン・マムダニだ。地盤も知名度もないマムダニが、元州知事としての抜群の知名度と潤沢な政治資金を誇ったアンドリュー・クオモ前ニューヨーク州知事相手に驚きの勝利をおさめたのだ。マムダニは、「民主社会主義者」であると公言し、物価や住宅価格の高騰による生活問題に焦点を当て、家賃の固定化や市営バスの無料化、公営スーパーマーケットの設立などを打ち出してきた。「このような不平等な時代にあって、億万長者は存在すべきではない」と公然と富裕層を批判し、富裕層への課税強化を目指している。

確かにマムダニの「民主社会主義」は、財源はじめ、多くの課題を抱える。しかし、富の格差も拡大するばかりで、中間層が崩壊している現実にあって、いったい市民にとって何が「現実路線」なのか。根本から再考することが重要だろう。マムダニの勝利は、アメリカ市民のいよいよ多くが、現状の劇的な変革を求めていることを示唆している。マムダニ勝利を受け、民主党はどう変わるのか、あるいは変わらないのか。民主党、そしてアメリカの未来をうらなう重要な問いの1つとなるだろう。（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）

## アメリカ学会出版事業の御報告と御礼

アメリカ学会常務理事 松本俊太

アメリカ学会（The Japanese Association of American Studies）は、アメリカ合衆国に関する学術的研究のために1966年に発足した全国的な学術団体です。発足以降、国内の学術活動の中軸としての役割と責務を負う一方、アメリカを中心とした海外との交流・協力の窓口としての機能も果たしております。当学会は、日本学術会議協力学術研究団体でもあります。また、当学会は、学際性の高さを1つの特徴としております。会員の専攻分野は、歴史、思想、文化、宗教、教育、文学、政治、法律、経済、社会、地理、外交、日米関係など多岐にわたります。

当学会の活動の柱の1つに、学術誌2つの刊行が位置づけられます。これにかかる出版助成を、例年、アメリカ研究振興会から受けております。長年にわたる御支援に深く感謝申し上げますとともに、以下、直近の出版事業につきまして、御報告申し上げます。

日本語誌『アメリカ研究』（1967年～）は、例年、座談会・特集論文・自由論文・長文書評・年次大会報告等を掲載しております。2025年3月に刊行した第59号の座談会は、まず、「世代から見えるアメリカ、世代が隠すアメリカ」と題し、4名の会員（発表者3名・司会者1

名）が行った議論を収録いたしました。続いて、特集論文（「アメリカとアジア2.0」）3本・自由論文1本・長文書評1本を、それぞれ掲載しました。英文誌*The Japanese Journal of American Studies*（1981年～）は、当学会の年次大会で行われる当学会の会長や海外連携学会の会長の講演・特集論文・自由論文・会員による英文の研究成果一覧からなります。2025年8月に刊行したNo. 36は、「New Approaches in American Studies」をテーマとし、特集論文6本と自由論文3本、および会員による英文の研究成果一覧を掲載しました。掲載論文は全て査読を行い、英文論文についてはコピー・エディターによる校正をしております。これらを経ることで、本誌の刊行は、日本のみならず、アメリカ含む世界各国のアメリカ研究に貢献しうる事業となっているものと自負しております。

最後に、当学会は、2026年に設立60周年を迎えます。6月に開催する年次大会を「60周年記念大会」と位置づけることの他、様々な記念の企画を検討しているところです。この企画につきまして、さらにはその先の当学会の活動につきましても、御高配賜りますよう、何卒御願い申し上げます。（名城大学教授）

# 活動報告—アメリカ太平洋地域研究センターの2025年

東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長 中野耕太郎

東京大学アメリカ太平洋地域研究センターは、本年、学術雑誌・データベースの購入と所蔵資料の整理・保存、研究会・シンポジウムの開催、そして、オーラル・ヒストリー事業のために、アメリカ研究振興会より手厚いご支援をいただきました。おかげさまで年間を通して充実した研究活動を行えましたことをここに記して謝意を表したく存じます。

学術雑誌・データベースにつきましては、*American Historical Review* 誌や *The Washington Monthly* 誌といった学術・論壇雑誌に加え、歴史的な新聞史料データである *America's Historical Newspapers* を購入しました。また、所蔵資料の整理・保存プロジェクトで特筆すべきは、「高木八尺コレクション」のデジタル化に関するものです。これまで貴振興会からの累次の助成によって進めてきた事業ですが、このたび新たに発見された資料（高木八尺著『近代アメリカ政治史』岩波書店、1957年の手稿原稿等）を中心に追加の保存・整理とデジタル化を行いました。今後、準備が整い次第、ネット公開を行う計画です。

次に研究会・シンポジウム活動について記します。まず、2025年には *Globalizing American Studies* と題する研究会（セミナー）シリーズを4回開催しました。なかでも4月23日に行ったイヴァン・ヘイフリ教授（テキサスA&M大学）のセミナーと5月27日のスコット・マニング教授（シュラキウス大学）のセミナーは、いずれも最先端のアメリカ先住民研究を扱ったものでした。両先生は5月末

に札幌で開かれたアメリカ学会大会でもアイヌとアメリカ先住民の交流をテーマとするセッションに登壇され、本センターの活動とうまく融合したものとなりました。

また、12月13日には本センターの年次公開シンポジウム「アメリカ史研究の新地平—例外主義を乗り越えて」を開催しました。再び世界各地に戦争の兆しがみられる昨今、アメリカと世界の相互関係をグローバルヒストリーの観点から検討する新しい試みでした。本センターの中野耕太郎が趣旨説明・報告を行ったほか、山中美潮（上智大学）、中野博文（北九州市立大学）、溝口聡（関西外国語大学）、松原宏之（立教大学）といった日本のアメリカ史学を牽引する研究者にご登壇いただき、大きな成果を上げることができました。

さらに本年は昨年度より準備を進めてきました『油井大三郎先生に聞く』を書籍として刊行することが出来ました。この企画は、1970年代から続く、「日本におけるアメリカ研究 オーラル・ヒストリー」シリーズの第33回目となるもので、本センターの継続的活動を画するものです。

こうした本センターの活動にとって、アメリカ研究振興会からの支援は欠かせない大きな支えになっています。ご厚意に重ねてお礼申し上げますとともに、今後もアメリカ研究の拠点としての責務を果たしてまいり所存ですので、引き続き高配たまわれますようお願い申し上げます。

（東京大学大学院総合文化研究科教授）

## 活動報告：2025年度中・四国アメリカ学会年次大会

中・四国アメリカ学会会長 辻祥子

本年11月29日、中・四国アメリカ学会は、広島経済大学立町キャンパス（広島市）で、第53回年次大会を開催した。そのシンポジウムではアメリカ研究振興会からご支援を賜り、東京と名古屋から計二名の研究者を招聘することができた。厚く御礼を申し上げる。

この大会では、シンポジウムに先立って、自由論題で二名が報告した。谷岡知美（広島工業大学）は、小説『猿の惑星』を元に制作された三本の映画におけるCG技術や描写を比較し、猿（自然）と人間の関係の模索が続いていることを証明した。肥後本芳男（同志社大学名誉教授）は、1820年代に一旦退潮期を迎えたとみなされてきた奴隷制反対運動とその中で活躍したアボリショニスト、ベンジャミン・ランディの役割を再評価し、新たな視座を提供した。

シンポジウムは、「いま問われる平和への誓い—原爆投下80周年を迎えて」と題し、原爆や反核運動に関する卓越した研究と社会貢献を行ってきた四人の研究者をパネリストに迎えて行われた。若尾祐司（名古屋大学名誉教授）は、欧米の政治記者ロベルト・ユンクに焦点を当て、彼が1957年の広島取材をきっかけとして反核運動に身を投じ、欧州へ戻ってから仕上げた『灰塵の光—甦るヒロシマ』の中に、被害状況だけでなく核時代に抗う被爆者の意志をも克明に記していることを評価した。松永京子（広島大学）は、ナバホ・ネイションとウラン鉱山をめ

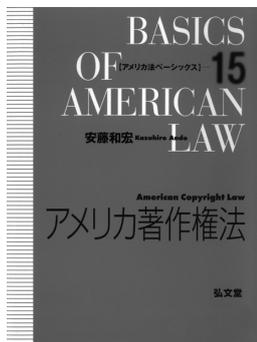
ぐるドキュメンタリー映像作品の軌跡を辿りつつ、それぞれが時代や場所のポリティックスをどのように反映しているかを考察することで、映像文化の可能性と問題領域を探った。高橋博子（奈良大学）は、広島・長崎の残留放射線の影響を軽視し、「核のタブー」をなくそうとする日米両政府の核兵器観を歴史的に検証した。川口悠子（法政大学）は、移民史と広島戦後史を接合し、戦前から郷土愛が強かった在米広島県人会の存在が、戦後の広島復興に大きな役割を果たしたこと、県人会から寄せられる個人に対する生活支援を、広島側が「平和都市」復興に対する支援に読み替えていったことなどを論証した。最後に、モデレーター森口（土屋）由香（京都大学）が、原爆に関する記録と記憶は薄れるのではなく、様々な方面にリンクして広がり、学術研究によって進化していくものであると指摘し、このシンポジウムの意義を強調した。

今回、複数の登壇者が共通の関心として、核廃絶に向けて目立たないが重要な活動を行ってきた人々の記録化と評価を行った。また日米両国にある核被害や核の脅威の隠ぺい体質に鋭く切り込んだ。二度の悲惨な世界大戦を経て国際社会がたどり着いた規範が、横暴な大国のリーダーたちによって無効化されようとしている昨今、核兵器と平和について我々一人ひとりが真剣に考える必要性を痛感した貴重な年次会となった。貴会からのご援助に対し、あらためて心よりの感謝を申し上げます。（松山大学教授）

## 2024年度出版助成図書「自著紹介」

『アメリカ著作権法』（弘文堂 2025年）

安藤 和宏



エンターテインメント業界においては、世界最大の映画市場と音楽市場を有するアメリカとの取引が不可欠である。当然ながら、アメリカ著作権法に関する正確な知識がないと、契約交渉に支障を来し、自社に有利な契約を締結することは困難である。そのため、長年にわたり、アメリカ著作権

法を体系的に解説する概説書が強く求められてきた。本書は、こうした要請に応えるべく刊行された、アメリカ著作権法に関する初の本格的な概説書である。

本書は全14章から構成されている。まず第1章において、アメリカの裁判制度、著作権法の歴史および著作権制度の意義を概観したうえで、第2章から第6章では、著作権の保護要件、保護対象、権利主体、権利の移転および未知の利用方法、保護期間といった著作権制度の基本的枠組みについて、裁判例および学説を用いて解説し

ている。続く第7章から第14章では、終了権、モラル・ライツ、フェア・ユース、権利制限、DMCA、連邦法と州法の交錯など、アメリカ著作権法に特有の制度を中心に詳細な検討を行っている。さらに、日本法との相違点を明確に示すことにより、比較法的観点からアメリカ著作権法を評価することを可能としている。

筆者は長年にわたり、自然人クリエイターの法的保護を研究テーマとして取り組んできた。そのため、本書は概説書としてアメリカ著作権法を網羅的に解説する一方で、筆者の研究上の関心である「終了権制度」および「実演家の権利と保護」については、特に多くの紙幅を割いている。筆者は2008年に終了権制度を日本で初めて紹介したが、本書ではその後の最新の学説や裁判例を踏まえ、日本法への導入可能性についても示唆している。このように、本書は単なる概説書にとどまらず、研究専門書としての性格をも併せ持つものである。

本書の刊行にあたり、多大なるご支援を賜ったアメリカ研究振興会の皆さまに対し、ここに改めて深甚なる謝意を表したい。

## 『福祉権運動のアメリカ

—ブラック・ラディカリズムとフェミニズム』（岩波書店 2025年）

土屋 和代



本書は、1960・70年代のアメリカで、要扶養児童扶助（AFDC）と呼ばれるシングル家庭への扶助を受給していた親たちによる社会運動の歴史を紐解いたものである。この運動を推し進めた「全米福祉権団体（NWRO）」の中心には貧しい黒人のシングルマザーがいた。福祉権運動は同時代のアメリカで

「もっとも重要な社会運動のひとつ」（プレミラ・ナダセン）であったにもかかわらず、今日に至るまで十分に研究されてこなかった。本書ではNWROの文書、初代事務局長を務めたジョージ・A・ワイリーの個人文書、リチャード・ニクソン政権の文書、NWROの機関誌やパンフレット、関係者のオーラル・ヒストリーなど多岐にわたる史料を解析し、社会運動史と社会政策史をつなぎ合わせながら、NWROがいかに「福祉権」という思想を生み出したのかを描き出した。そして「福祉権」は黒人自由闘争を押し広げ、インターセクショナルなフェミニズ

ムを形づくる思想であった点を示した。

本書は全8章から成る。本書の目的と意義、依拠する史料を提示した序章に続き、第1章ではAFDCがいかなる歴史的背景のもとで誕生したのかを分析した。第2章ではNWROの初代議長（および後の事務局長）ジョニー・ティルモンの活動家としての歩みをたどり、第3章では、1967年の社会保障法改正時に導入された雇用訓練、職業訓練、労働市場への参加を義務づける「就労奨励プログラム」をめぐる攻防に焦点をあてた。第4章では、NWROがどのように公民権運動を生存権を問う運動へと広げ、「保証所得」の実現をめざしたのかを考察し、第5章では、福祉受給者とその子どもの身体がいかに国家の管理・統制の対象となったのかを詳らかにした。第6章では、福祉権運動が1970年代前半に後退を迫られた政治的・社会的状況に光をあて、終章では、NWROの解体以降の「福祉との戦い」をふまえたうえで、福祉権運動の歴史的意義を明らかにした。

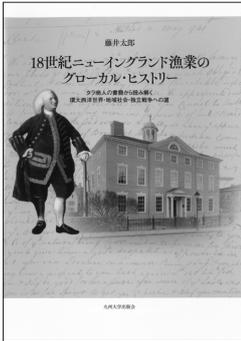
本書の刊行に際しご支援いただいた公益財団法人アメリカ研究振興会と貴重なご助言をくださった査読者の先生方にこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

## 『18世紀ニューイングランド漁業のグローバル・ヒストリー

——タラ商人の書簡から読み解く環大西洋世界・地域社会・独立戦争への道——』

(九州大学出版会 2025年)

藤井太郎



本書は、植民地期ニューイングランドの中心的タラ漁業・タラ交易都市マープルヘッド(マサチューセッツ植民地エセックス郡)をケーススタディとして、環大西洋史的アプローチ(グローバルな視点)と地域社会史的アプローチ(ローカルな視点)とを接合した「グローバル

な視点から、18世紀ニューイングランド漁業が、環大西洋的な3つの経済連環——タラ漁場ニューファンドランド島沖へのアクセス、タラの2大市場イベリア半島及び西インド諸島(特に仏領)へのタラ輸出——を基盤として、広範な帝国横断的交易網を構築したことの歴史的意義について検討したものである。

3部構成・全8章から成る本書では、主として以下の4つの課題について考察している。第1に、先行研究が18世紀「ニューイングランド漁業」の経済発展過程として描いてきた3つの環大西洋的連環の構築について、これをマープルヘッドを中心とするストーリーとして再

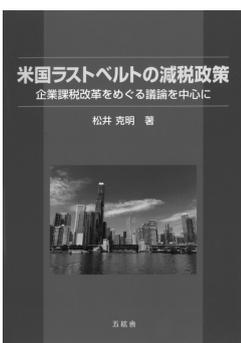
構成し、改めて検討すること(第1部:第1章~第3章)。第2に、マープルヘッドによる環大西洋的連環の構築と並行して生じた、ボストンからマープルヘッドへのタラ漁業及びタラ貿易の中心地の転換に着目し、この変化がニューイングランド漁業全体にとって、イギリス本国からの経済的自立化を意味していた可能性を検討すること(第2部:第4章、第5章)。第3に、こうしたマープルヘッド経済の発展と自立化を推進したタラ商人とはいかなる人々であったのかについて、地域社会との関係性に着目しながら考察すること(同第5章)。第4に、このマープルヘッドが主導した環大西洋交易圏の構築が、1760年代以降、イギリス本国の重商主義的植民地体制——具体的には砂糖法(第3部:第6章)、規制法(同第7章)、イギリス海軍の強制徴募関連の法律(同第8章)——と衝突したことで、最終的に、ニューイングランド漁業全体が独立戦争へと踏み切るに至った過程について検討することである。

また、本書の刊行にあたって、多くのご支援を賜ったアメリカ研究振興会の皆様には、改めて深く感謝の意を表したい。

## 『米国ラストベルトの減税政策

——企業課税改革をめぐる議論を中心に——』(五紘舎 2025年)

松井克明



本書はアメリカの産業構造の転換、政策方針の転換に乗り遅れたラストベルト(鉄さび)州とされている中西部州(イリノイ、インディアナ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシン州)が減税によって経済復興を図っているプロセスを2010年代の企業課税改革の議論を中心

に分析した。改革の方向性は一様ではなく、修正取引高税導入(ミシガン州<第2章>、オハイオ州<第6章>)、償却資産税減税(インディアナ州<第3章>、ウィスコンシン州<第4章>)という形で現れた。

租税論の研究者の間では企業減税、とくに税制優遇措置の政策評価は懐疑的な見方が多いが、企業課税の税制改革では経済開発・発展(企業の州外への移転を阻止する、州外から企業を呼び込む、州内での起業・成長を促

進する)を目的とし、工場立地や雇用維持・創出による租税の増収効果を目論む共和党の改革派知事、州議会、企業・産業界などが議論をリードしたことを指摘した。さらに中西部州の企業減税はサプライサイド経済学、なかでも成長促進税制改革を主張する経済学者ラッファー(Arthur Laffer)らと保守系財団、シンクタンクの減税論の影響を受けていたことを明らかにした。

企業減税に対しては、教育財政を担う地方政府からの代替的な教育財源確保の動きも活発化し、改革の議論の方向性を左右した。地方政府の自治権を重視するダイナミズムを見ることができる。それまでは民主党の支持基盤だった中西部州では近年の大統領選挙では当落の鍵を握るスウィングステートとされることも多い。トランプ連邦政権が進める減税政策の州レベルでのグラスルーツの議論を整理した。本書の刊行にあたり多大なるご支援を賜ったアメリカ研究振興会の皆様には深甚なる謝意を申し上げたい。

## 2025年度出版助成図書決定について

2025年度の出版助成事業による助成図書と助成額は下記のように決まりました。

一般社団法人 京都大学学術出版会	磯山麻衣 著	
	『武器としての高等教育—冷戦期米国アジア財団の対日広報外交—』	970,000円
株式会社 勁草書房	奥田俊介 著	
	『「教育」をめぐる冷戦—ケネディ・ジョンソン政権の対東アフリカ教育援助・交流活動を例に—』	900,000円
株式会社 日本評論社	菅澤紀生 著	
	『アメリカ・オレゴン州土地利用法を参考とした持続可能な土地利用法の検討—公的ニューサンスを鍵として—』	750,000円
一般社団法人 東京大学出版会	江原裕美 著	
	『開発と教育の地政学—米国の対ラテンアメリカ教育援助の歴史的系譜—』	750,000円
合同会社 吉田書店	石本凌也 著	
	『核兵器をめぐる相克—米ソ戦略兵器制限交渉と日米—』	750,000円

## 2025年度出版助成決定の過程について

今年度の出版助成に応募した論文は11本で、常務理事会による第一次審査で応募論文はすべてアメリカ研究に該当するが、3本は十分研究蓄積があり、既に商業ベースで著作を出版しているベテラン研究者からのものと判明しました。本会の助成は若手の研究者が初めて出版する場合を優先する方針ですので、この3本については第一次審査で不採択としました。

残る8本を第二次審査の対象としました。その際、菅澤論文と江原論文は比較的年齢の高い方による論文でしたが、いずれも2024年度の博士論文として認定されたもので、特にベテラン枠としての扱いはせずに審査しました。因みに、他の3本も2-3年以内に提出された博士論文でした。第二次審査では、各論文に2名の外部審査委員を依頼するとともに、常務理事1名が分担して、各論文3名の審査体制で、8本の論文の審査にあたりました。11月1日に開催された審査委員会には、外部審査委員13名、常務理事3名が出席し、欠席された3名の外部審査委員の所見書は担当常務理事から代読されました。この審査委員会で得点の順位を決定し、その後開催された常務理事会において助成図書と助成額を上記のように決定しました。

助成図書として採択された5件の出版社には、理事長名で助成の決定と助成額を通知するとともに、出版担当の常務理事から助成を決定した経緯と助成額の決定理由について説明する書簡を送りました。その書簡の中で、審査委員の所見を詳しく伝え、原稿の補筆修正について当会の要望を述べました。その後、採択された図書の出版社から当会が述べた条件で助成を受けるとの回答がありました。

採択された論文はすべて1-3年以内に提出された博士論文でした。アメリカ研究に関する博士論文が毎年、着実に増えている状況はアメリカ研究の発展にとって喜ばしいことではありますが、博士論文は専門家向けに書かれることが多く、一般読者にも理解されるような構成や叙述の工夫を加えた上で提出されることを希望しておきたいと思います。

さらに、不採択になったものも含めて、今回の申請論文の中には誤字・脱字が多く、出版社が事前の校正をしないで申請していると考えざるをえない論文もありました。申請する出版社側の「手抜き」と思わざるを得ないケースがなおも見られたことは大変残念なことです。米国で若手の研究者が出版する場合には、審査委員から厳しいチェックが入り、かなりの時間をかけて修正するのが当たり前と聞きます。日本の出版社も、「編集者が最初の読者である」との気概をもって誤字・脱字や内容的な齟齬などをきちんと修正した上で申請するようにお願いします。

(出版助成担当常務理事 油井大三郎)

## アメリカ研究出版助成図書の社会的反響について

アメリカ研究に関する図書の出版助成は、当会にとって中心的事業の一つであります。それ故、助成した図書がどのような社会的評価を受けているのかを検証することが必要だとのこと意見を2017年に開催された評議員会でいただき、2018年以来、助成図書の社会的反響に関する記事を掲載してきました。

今回は、2020年と2022年に出版された図書に関して報告が得られましたので、掲載します。なお、書評については、新聞などは刊行直後に書かれることが多いのですが、学術雑誌の場合は、書評ができるまでに2-3年を要する場合がありますので、今回報告の対象とされた図書に関してもまだ書評が出そろっていない可能性があります。また、受賞に関しましても、助成図書の執筆者や出版社からの報告に漏れがある可能性があります。もし、漏れがありましたら、執筆者や出版社に連絡をお願いします。当会としては、今後とも、社会的意義の大きな図書の出版助成を続けてゆきたいと考えておりますので、よろしくご協力くださるようお願いいたします。 (出版助成担当常務理事 油井大一郎)

### 『アメリカの金融制度と銀行業—商業銀行の業務展開』(有斐閣 2023年) に対する社会的反響

九州大学教授 前田 真一郎

拙著『アメリカの金融制度と銀行業—商業銀行の業務展開』(有斐閣、2023年)の出版に際し、アメリカ研究振興会より多大なるご支援を賜りましたこと、改めて御礼申し上げます。

拙著は、パーソナルファイナンス学会2023年度学会賞を頂きました。学会賞受賞時には、「アメリカにおける金融制度と銀行業の変遷を辿りながら、その現状および現代的特質について丁寧に体系的に考察しており、とくにリテール分野におけるキャッシュレス化・デジタル化の動向については、パーソナルファイナンスの研究者にとっても、きわめて興味深い価値ある研究書となっている」との講評を頂いております。

また拙著に対する書評として、野崎浩成先生(東洋大学)より金融財政事情研究会『週刊金融財政事情』(2023年5月30日号)書評、佐賀卓雄先生(日本証券経済研究所名誉研究員)より『証券経済研究』第123号(2023年9月)書評、井村進哉先生(中央大学)より『金融経済研究』第48号(2025年1月)書評、高橋俊樹氏(国際貿易投資研究所研究主幹)より『世界経済評論』(2024年3・4月号)書評をご執筆頂きました。佐賀先生、井村先生はアメリカ金融研究における第一人者であり、先生方の貴重なご指摘を受けながら、研究をさらに深めていければと考えております。その他にも日本FP協会のFPジャーナル *Journal of Financial Planning* (2023年9月号)での著書紹介、有斐閣による日本経済新聞への著書紹介等も行っていました。

また拙著をもとに金融財政事情研究会の「消費者信用研究会セミナー(2023年度第2回)」にて「アメリカの金融制度と金融業—キャッシュレス化とデジタル化の進展～」と題して講演を行う機会を得ました。講演には50名を超える方々にご参加頂き、多くの貴重なコメントを頂きました。拙著の出版を通じて、このような研究の広がりをもたらす機会を頂くことができました。拙著の出版に関わって下さった方々に、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

### 『ハワイ日系人の歴史の変遷—アメリカから蘇る「英雄」後藤潤』に対する社会的反響(彩流社2021年)

梶山女学園大学講師 堀 江里香

拙著『ハワイ日系人の歴史の変遷—アメリカから蘇る「英雄」後藤潤』(彩流社、2021年)は出版助成により刊行され、『図書新聞』3526号(2022年1月、評者:小川真和子氏)、『CAPS Newsletter』156号(2022年10月、評者:中野由美子氏)で示唆に富む書評を賜りました。さらに、北米エスニシティ研究会第115回例会での合評会(2022年12月、評者:井上彩氏・高木真理子氏)においても貴重なコメントを頂き、大きな励みとなりました。

本研究で焦点を当てた後藤潤(1861-1889)は、リンチ死後、その記憶はやがて沈黙の状態に置かれました。移住先のハワイでは1960年代以降、日系労働運動史の英雄的存在として掘り起こされた一方、出身地・神奈川県では近年までその名は忘却の状態にありました。本書は、後藤を再評価する動きにも一定の役割を果たしました。神奈川県の『タウンニュース』(2021年8月)で拙著が紹介されたほか、兩岳文庫の2022年の企画展では後藤に光を当てる展示が行われ、拙著の内容がパネル資料として活用されました。展示担当の研究者は、拙著の貢献として、地域の民権運動と海外移民を結ぶ視座を提示した点を挙げています(『探究通信』2021年7月、評者:岩崎稔氏)。教育面にも広がりが見られ、2024年には大磯町教育委員会が発行した小学校副読本に後藤が初めて掲載され、高校用資料集『ChiReKo』2025年度後期号(帝国書院)でも取り上げられるなど、学校教育での活用が進んでいます。さらに、2025年には栃木県壬生町立歴史民俗資料館の企画展において後藤についての寄稿依頼を受けるなど、展示実践との連携も進んでいます。

拙著の研究成果が学術研究を超えて社会に共有されつつあることを喜ばしく感じております。出版助成に際しご助言を賜った先生方と関係者の皆様に、あらためて深く感謝申し上げます。

# 助成事業の概要（2026年度）

## 一般助成

①日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成

対 象：国内におけるアメリカ研究関連の研究機関、研究団体、研究者グループによるプロジェクトなど

募 集：公募

募 集 時 期：通年

助 成 期 間：最長1年

選 考 方 法：常務理事会にて選考・決定する。

応 募 方 法：書式は随意。但し、申請額および使用明細を併記する。

## 海外学会参加旅費援助

内 容 / 対 象：海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告（単独報告を原則とする）を行う者を対象とする参加旅費援助。若手研究者を最優先とし、200,000円を上限とする。

ただし、2回目の申請は3年経過後とする（対象者が教授以上の場合には、2回目の申請は5年経過後とする）。

募 集：公募

募 集 時 期：年間最大4回とし、原則として以下の取扱いとする。

4月、5月、6月渡航予定の場合 1月31日申請締切（事務局着）

7月、8月、9月渡航予定の場合 3月31日申請締切（事務局着）

10月、11月、12月渡航予定の場合 8月31日申請締切（事務局着）

1月、2月、3月渡航予定の場合 11月30日申請締切（事務局着）

選 考 方 法：常務理事会において選考・決定する。

1月31日締切（事務局着）の場合 2月常務理事会で選考・決定

3月31日申請締切（事務局着）の場合 4月常務理事会で選考・決定

8月31日申請締切（事務局着）の場合 9月常務理事会で選考・決定

11月30日申請締切（事務局着）の場合 12月常務理事会で選考・決定

助 成 期 間：5日（海外滞在期間）

応 募 方 法：所定の申請用紙に報告を行うことを明示する招聘状・プログラム等の文書を添えて申し込む。

## 国内フェローシップ

内 容 / 対 象：東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター、同志社大学アメリカ研究所に従事してアメリカ合衆国に関するテーマについて研究する大学院生を含む研究者を対象として、旅費・滞在費を補助する（補助額は200,000円を上限とする）。

他大学についても、同様の受け入れが可能である場合は、補助対象とする。

募 集：公募

募 集 時 期：（1）随時～2月末、（2）随時～7月末、（3）予算に余裕がある場合は、期限後でも受け付ける。

決 定 時 期：（1）4月末、（2）9月末、（3）随時

助 成 期 間：5～10日

選 考 方 法：常務理事会にて選考後、利用するセンターまたは研究所の同意を得る。

応 募 方 法：所定の申請用紙（応募要項付）にて申し込む。大学院生は指導教官の推薦状を必要とする。

## 出版助成

（詳細は10ページの「アメリカ研究図書出版助成要項」に記載）

①日本語による出版図書

内 容 / 対 象：日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。

共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。

助成額は、1件につき1,500,000円を上限とする。

ただし実績ある研究者の著作への助成は1,000,000円を上限とする。

募 集：公募

応 募 形 式：著者からではなく出版社から完成稿の形で応募する形式をとる。

同年度に2図書以上の申請を行う出版社は、申請図書間の優先順位をつけて申請することを要する。

ただし、同一テーマによる応募は2回までとする。

助成申請額：出版費の出版社負担割合が助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。  
応募時期：6月1日～8月末日到着分まで  
決定時期：10月末から11月初め  
刊行期限：翌年5月末日  
選考方法：アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会にて選考後、常務理事会にて決定する。  
応募方法：「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に、出版社による校正・閲覧を完了した完成原稿の写し4部を添えて申請する。  
評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

## ②英語による出版図書

内容／対象：日本のアメリカ研究の国際的発信を促進するため、日本の学界で活動する研究者による英文単著の出版を助成する。

助成額は、総額1,500,000円を上限とする。

募集：公募

応募形式：研究成果を英文で発表しようとする著者から応募する形式をとる。

応募時期：毎年6月1日～8月末日到着分まで

刊行期限：当会の出版助成決定から2年以内に出版を完了するものとする。  
やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は個別に協議する場合もあり得る。

選考方法：当会は提出された書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

応募方法：「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に

- 1) 英文完成原稿の写し4部
  - 2) 英文要旨（出版の意義を含め1,500語程度）
  - 3) 履歴書・業績表
  - 4) 出版社との出版契約書
- を添えて申請する。  
ただし、出版契約書は、
- 1) 出版決定にあたって専門家による査読の有無
  - 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版時期）
  - 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）
- を内容として含むものとする。

評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

## アメリカ研究図書出版助成要項（詳細）

### [助成の対象]

助成の対象となる図書は、日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果で、学術的価値が高く、市販性が限られたものとする。学位論文に手を加えたものなど研究者の最初の研究書を優先対象とする。博士論文を出版する場合には、ある程度幅広い読者にも理解されるように改稿することが望ましい。ただし、すでにかかなりの研究歴がある著者のものであっても、アメリカ研究における重要テーマを扱いアメリカ研究にとって刺激的な効果をもつような著作については、助成することがある。

日本語による出版図書の場合は、共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。英語による出版図書の場合は、英文単著の出版を対象とする。不採択になった図書原稿を改訂して次年度以降に再申請することは1回に限り認められる。

### [助成の対象となる経費、助成額]

助成の対象となる経費は、出版にかかわる直接経費（組版代、印刷代、製本代）の全部または一部であり、付帯経費は対象としない。

日本語による出版図書の場合、助成額は1件につき1,500,000円を上限とする。ただし、既に実績のある研究者の著作への助成は、1,000,000円を上限とする。

但し、出版費の出版社負担割合が原則として助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。

英語による出版図書の場合、助成額は総額1,500,000円を限度とする。

### [助成の申請]

助成の申請の受付期間は毎年6月1日から8月末日到着分までとする。

日本語による出版図書の場合、助成の申請は、出版社が行なう。申請資格がある出版社は学術出版に実績をもつ出版社とする。出版社が助成を申請するに当たっては、「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に、出版社による校正・校閲を完了した完成原稿の写し4部（A4の用紙に両面印刷したもの）を添えて提出することを要する。

英語による出版図書の場合、助成の申請は研究成果を英文で発表しようとする著者が行う。申請にあたっては、「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に英文完成稿4部、英文要旨（出版の意義を含め1,500語程度）、履歴書・業績表、出版社との出版契約書を添えて申請する。

添付する出版契約書は、

- 1) 出版決定にあたって専門家による査読の有無
- 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版次期）
- 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）

を内容として含むものとする。

### [助成の決定]

日本語による出版図書の場合、助成対象および助成額の決定は、アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会の審査を経て、常務理事会で行なう。助成の決定は毎年10月末から11月初めに行い、決定後申請者に通知する。その際、審査委員の意見に基づき、原稿が改善・補強されることを期待し、それを前提として助成する場合もある。

英語による出版図書の場合、常務理事会で提出されたすべての書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

助成の重複を避けるため、他の機関の助成が決定した場合は速やかに報告する。他の機関との重複での助成金の受給はできない。

### [助成の条件]

日本語による出版図書の場合、助成を申請した出版社は、助成が決定した著作を、原則として翌年5月末までに出版しなければならない。助成金は著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

英語による出版図書の場合、出版助成決定から2年以内に出版を完了しなければならない。ただし、やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は、個別に協議する場合もありうる。助成金は、著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

刊行された図書には、公益財団法人アメリカ研究振興会の出版助成金を受けたことを明記しなければならない。

### [計画の変更]

助成が決定した著作の著者あるいは出版社が出版に際して著作の内容や長さを大幅に変更しようとする場合、著作の題名に変更を加えようとする場合、また刊行が所定の期限内にできない場合には、あらかじめその旨をアメリカ研究振興会に報告し、承認を得なければならない。

# 第44回理事会

2025年2月10日に第一生命館内会議室で実施し、以下の議案が承認可決された。

## I. 決議事項

- 第1号議案 2025年度事業計画審議の件
- 第2号議案 2025年度予算審議の件
- 第3号議案 理事候補者選出の件
- 第4号議案 第24回評議員会（同意書による決議）開催の件
- 第5号議案 役員等に対する謝金及び費用に関する規定改定の件
- 第6号議案 2025年度の役員賠償責任保険の契約締結（継続）の件

## II. 報告事項

- 報告事項1 理事長及び常務理事の職務執行報告の件
- 報告事項2 第45回理事会開催について
- 報告事項3 2024年12月末現在運用資産の状況について
- 報告事項4 公益法人制度改正について
- 報告事項5 事務職員退職に伴う事務員交代について

### (1) 2025年度事業計画

#### 1. 一般助成

研究機関、研究団体、研究者グループによるプロジェクトなどを対象に、日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成を行う。

#### 2. 海外学会参加旅費援助

海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行う者を対象に、参加旅費援助を行う。

#### 3. 国内フェローシップ

(1) 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、あるいは同志社大学アメリカ研究所において資料調査等に従事するための研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。

(2) 他大学における同様の研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。

#### 4. 出版助成

(1) 原則として、日本の学界で活動する研究者による研究成果（日本語によるもの）を対象に出版助成を行う。

(2) 日本の学界で活動する研究者による研究成果（英語によるもの）を対象に出版助成を行う。

#### 5. その他

(1) 「会報第86号」を発行する。

### (2) 2025年度収支予算（2025年4月1日～2026年3月31日）

(収入の部)		(支出の部)	
基本財産運用収益	1,500,000円	事業費	12,283,844円
特定資産運用収益	14,831,364円	アメリカ研究助成費	6,600,000円
収益合計	16,331,364円	出版助成審査費	760,000円
		会報発行費	280,000円
		給与手当	1,656,062円
		その他経費	2,987,782円
		管理費	4,040,736円
		費用合計	16,324,580円

# 第45回理事会

2025年4月16日に第一生命館内会議室で実施し、以下の議案が承認可決された。

## I. 決議事項

- 第1号議案 2024年度事業報告及び財務諸表承認の件
- 第2号議案 第25回評議員会（定時）開催の件
- 第3号議案 業務執行理事（常務理事）選定の件
- 第4号議案 資金運用規定改定の件
- 第5号議案 経理規定改定の件

## II. 報告事項

- 報告事項1 理事長及び常務理事の職務執行報告の件

## 2024年度事業報告（2024年4月1日～2025年3月31日）

### I. 事業関連事項

2024年度は定款第3条の目的を達成するため、2024年度事業計画書と収支予算書に基づき、一般助成、海外学会参加旅費援助および出版助成を実施した。国内フェローシップの助成申請はなかった。

2024年度に実施した事業の具体的内容は以下のとおりである。

#### 1. 一般助成

2024年度は、以下の3件、合計2,560,000円の一般助成を実施した。

(1) アメリカ学会 (助成金額1,000,000円)

- ① 年報『アメリカ研究』刊行
- ② 英文ジャーナル The Japanese Journal of American Studies 刊行

(2) 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (助成金額1,360,000円)

- ① アメリカ研究関係洋雑誌購入経費
- ② 研究電子データベース購入経費
- ③ 資料整理・保存経費
- ④ 「アメリカ研究オーラル・ヒストリー」編集経費
- ⑤ Globalizing American Studies 関連セミナー他開催準備経費

(3) 中・四国アメリカ学会 (助成金額200,000円)

- ① 古矢旬氏（北海道大学名誉教授）をシンポジウム『2024年大統領選挙の底流－社会的分断と抗争の深層を読み解く』に招聘するための経費
- ② 石山徳子氏（明治大学教授）を上記のシンポジウムに招聘するための経費

2. 海外学会参加旅費援助 助成者1名200,000円

#### 3. 出版助成

- ① 弘文堂 安藤和宏著『アメリカ著作権法』 助成金額800,000円

- ② 五絃舎 松井克明著『米国ラストベルトの減税政策 企業課税改革をめぐる議論を中心に』  
助成金額384,000円
- ③ 岩波書店 土屋和代著『福祉権運動のアメリカブラック・ラディカリズムとフェミニズム』  
助成金額500,000円
- ④ 九州大学出版会 藤井太郎著『18世紀ニューイングランド漁業のグローバル・ヒストリー—タラ商人の手書き文書から読み解く還大西洋世界・地域社会・独立戦争への道』  
助成金額1,500,000円  
(出版助成金額合計3,184,000円)

#### 4. その他

2025年2月20日に「会報第85号」を発行した。

#### 2024年度収支計算報告

(収入の部)		(支出の部)	
基本財産運用収益	1,500,000円	事業費	12,122,885円
特定資産運用収益	15,213,164円	アメリカ研究助成費	5,944,000円
雑収益	13,790円	出版助成審査費	864,930円
収益合計	16,726,954円	会報発行費	307,779円
		給与手当	1,819,404円
		その他経費	3,186,772円
		管理費	4,423,613円
		費用合計	16,546,498円

## 第24回評議員会（同意書による決議）

定款第20条に基づく決議の省略による方法（同意書による決議）によって実施し、以下の議案が承認可決された。

評議員会の決議があったとみなされた日は2025年2月25日である。

### I. 決議事項

- 第1号議案 2025年度事業計画承認の件
- 第2号議案 2025年度予算承認の件
- 第3号議案 理事選任の件
- 第4号議案 役員等に対する謝金及び費用に関する規定改定の件

## 第25回評議員会（定時）

2025年5月13日に第一生命館内会議室で実施し、以下の議案が承認可決された。

### I. 決議事項

- 第1号議案 2024年度事業報告及び財務諸表承認の件
- 第2号議案 任期満了に伴う評議員選任の件

## 公益財団法人 アメリカ研究振興会 役員

2026年2月1日現在

### 理事長

渡邊光一郎

### 常務理事

油井大三郎 久保 文明 高橋 裕子 宇沢 美子

### 理事

会田 弘継 生井 英考 佐藤 康博 庄司 哲也 杉浦 康之  
巽 孝之 中林美恵子 藤崎 一郎 古矢 旬

理事14名

### 監事

菅野 豊 深谷 竜司

監事2名

### 評議員

大海渡憲夫 大津留（北川）智恵子 貴堂 嘉之 佐々木卓也  
竹沢 泰子 中野耕太郎 中野 博文 西澤 敬二 新田 啓子  
村田 勝幸 村田 晃嗣 山岸 敬和 チャールズ D. レイク II

評議員13名

2026年2月20日発行 公益財団法人アメリカ研究振興会

事務所案内 所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命館内  
TEL & FAX (03) 3201-2010  
発行人 渡邊光一郎

メール・アドレス info@amsf.or.jp  
ホームページ・アドレス https://www.amsf.or.jp

海外学会参加旅費援助・国内フェローシップ・出版助成の申請用紙はホームページからダウンロードできます。

印刷所 タナカ印刷(株) 〒135-0023 東京都江東区平野2-2-39